

男女共同参画・地区センター

吉池 美耶子 議員
(未来フォーラム)

◆男女共同参画推進条例制定

制定については、検討の方向と伺っています。いつごろを目途とされておられますか。男女共同参画に関する市民意識調査の集計結果の特徴は。

市長 条例については検討委員会等を設置し、検討していきます。

市民部長 国、県の調査結果と比較して、大きな特徴は見られません。

◆男女共生センター

狭山市駅西口地区の公益施設に整備予定の男女共生センターについては、女性団体からの長年の要望ですが、男女共同参画社会が推進されるような機能が位置づけられておりますか。

市民部長 情報提供や相談事業など、男女共生施策にかかわる施設整備を検討しています。

◆女性管理職登用

家庭を持って仕事をする女性の負担は男性に比較して、まだまだ大きい。女性の役付け職への登用促進のための具体的なサポートや女性管理職を、より多くするといった施策についてのお考えは。

市長 女性管理職の登用を積極的に図

るため、女性職員を対象にした研修やサポート体制を整えていきます。

◆調査報告書について

男女共生プランの進捗状況調査報告書は、具体的手法の記述、達成度、評価、次年度は何をすべきかが一目で分かるようなものに工夫していただきたい。

市民部長 わかりやすい報告書になるよう、事業ごとの評価方法を検討していきます。

◆地区センターの将来的展望

市長が提案されました「元気な狭山を地域から」を実現するための地区センターにおいては、大人が子供たちの生活にかかわるような組織作りをしていただきたい。

それを踏まえて将来的展望をお聞かせください。

市長 地区センターを通じて、地域が主体性を持ち、市民が地域に愛着を持つ個性豊かな地域づくりを推進し、元気な狭山をつくっていききたいと考えます。



イキイキ家庭、イキイキ社会

一 般 質 問

学校耐震補強を合併特例債で

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆新潟県中越地震では、数多くの学校校舎の被害が伝えられています。特に現在の昭和56年の耐震基準以前の学校建物に大きな被害があるようです。

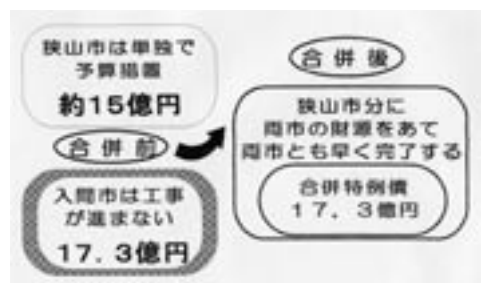
狭山市は、既に耐震診断を実施し、順次、耐震補強工事を実施しています。が、現時点での進捗状況は。

教育長 小・中学校27校中21校61棟が昭和56年以前に建築されたものであり、そのうち小学校13校38棟、中学校7校22棟で耐震診断を実施しました。その結果、小学校29棟が構造耐震指標を下回りましたが、既に20棟で耐震補強工事を実施済みです。今後可能な限り、毎年2校ずつ補強工事を実施していきたいと思えます。

◆統廃合や更新計画も視野に入れ総合的な学校教育の計画が必要では

既に築40年を越える校舎もあります。が、鉄筋コンクリートの耐用年数は酸性雨などにより下方修正されてきています。この際、更新計画や少人数学級など様々な課題も含めた総合的な計画が必要と考えますが。

教育長 狭山市小中学校規模適正化研究会において、学校の統廃合及び学区



学校耐震補強工事の財源

の見直し、老朽化が進んでいる校舎などの耐震性能等について検討していきたいと考えます。

また、少人数学級の導入については、市の財政状況等を考慮し、当面は現行の学級編成基準に基づき学級編成をしていきたいと考えます。

◆合併特例債で耐震工事の早期実施

合併特例債を用いることで、狭山市・入間市両市の耐震補強工事をいち早く達成することが、財政的にも可能となります。子供たちの災害時の命の安全と安心のためにも合併が必要なのではありませんか。市長のお考えは。

市長 校舎の耐震補強工事の実施を、合併協議会は新市の重点プロジェクトとして掲げています。合併した方が単独市で実施するよりも、合併特例債等の様々な合併効果が見込めることから、耐震補強工事の一層の推進が図れるものと考えます。

青少年が困難を 乗り切る手助けを

高橋ブラクソン久美子議員
(無 所 属)

◆素敵な狭山市駅前を創ろう

市民の悲願の各種都市計画が決定しましたが、今までの狭山市駅西口周辺再開発事業の進捗と今後の事業計画の進め方について伺います。

①公益・公共施設を市民に都合の良い西口駅前に建設するのは大歓迎です。どのようなプランやビジョンがありますか。②床面積を少なくしましたが、そのための調整をどのようにするのですか。

市民部長 ①産業情報等の機能を有する施設整備を検討していきます。

福祉部長 ①子育て支援機能を有する施設整備を中心に検討していきます。

教育部長 ①中央公民館を現代的施設に一新させたいと考えます。

まちづくり推進部長 ②規模縮小は重複機能を整理した結果であります。

◆問題を抱える青少年やその保護者に手を差し伸べよう

最近、中学校を卒業しても、引きこもっている少年や高校を中退して行き場のない少年、犯罪少年などが増えてきました。また「ニート」と呼ばれる仕事に就かず、学校にも属さず、職業



ニート対策を・・・

訓練もしていない青少年がクローズアップもされてまいりました。これらの青少年たちや身近にいる保護者たちは悩み苦しんでいるというのが実態です。

①教育センターで不適應学級のフオーロ教室を開催してもらえませんか。②青少年を対象にした相談事業を実施してもらえませんか。③基礎的な職業講座を設けてもらえませんか。

教育部長 ①教育センターの教育相談活動を更に充実させていきます。

市民部長 ②既設の青少年相談窓口の周知に努めます。

市民部長 ③就労支援策として講座等を開催していきたいと考えます。

◆実行する男女共同参画行動計画を

現行の共生プランが終了しますが、新プランの作成状況は。また、それに対するビジョンはいかがですか。

市民部長 現在、具体的課題の抽出等について協議しており、策定後も効果的に施策を実施していきます。

一 般 質 問

教育行政の 位置づけを明確に！

小谷野 剛 議員
(志 政 会)

◆教育行政トップの教育理念は

教育はわが国、発展の根幹である。今日、教育における国と地方の責任、役割の分担について議論されているが、分権が進むと自治体は大きな権限と責任を有することになる。そこで不可欠なのは確固たる理念である。市長、委員長、教育部長の教育理念は。

市長 子供たちを創造性に富み、たくましく、心豊かに育てるため、諸施策の具現化に努めていきます。

教育部長 人間愛、人間尊重の精神を根幹に据える教育を積極的に推進していきます。

教育委員長 教師、保護者、地域の方々が一体になって、子供たちを指導、支援していく学校づくりを目指します。

◆教育委員会の活性化を

教育委員会廃止や無用論が展開されている。組織としての限界を真剣に考え、委員会の活性化を図るべき。委員会の存在意義と解決すべき課題は。

教育部長 地方の権限が拡大し、自主性が求められる中で、教育委員会の取り組みの重要性は増していきます。今後更に、子供たちの生活や学習に継続性

を持たせるため、幼稚園、小学校、中学校の連携に努めていきます。

◆教育行政の方針を明確に示すべき

今年委員長、教育部長が新たに任命されたが、本来、就任される際にそれぞれの教育理念や任期の方針を公に語る機会があってもいいのではないかと。また、教育委員会の総合的な基本計画は、なぜ示されないのか。現在は市の総合振興計画に置き換えられているが、教育行政のトップが考えている理念や政策を反映していくことが必要ではないか。独自在教育に関する総合振興計画なるものを作成し、数字で目標を示し、市民の目にも明らかにする必要があります。それが、教育施策の進管理、事業の分析と評価にもつながる。今後の対応と手法をどのように考えているのか。

教育部長 市民も入れた検討委員会を早い時期に設置し、具体的な目標を明確にした教育委員会の実施計画を作成していきます。



教育力の向上は
みんなのちからで！

合併特例債 住民要望について

大 沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆合併特例債活用事業について

説明会用の資料には「合併特例債約206億円の活用」とあります。しかし、小委員会に提出された資料には「採択見込み」として事業に◎・○・△の印がついており、特例債が使えるかどうかは、まだわかりません。採択の見込みが高い事業はわずか5事業。内容を調べても、狭山市にとって大きなメリットは見いだせません。特例債について、市長の見解をお伺いします。

◆道路問題

東京狭山線の暫定利用開始(3月)時に、車線はどのようになるのでしょうか?全面開通時には安全対策、桜並木の保存など、事前に地元住民との協議の場を設けてほしいのですが、いかがでしょうか?

まちづくり推進部長 地元及び関係機関と調整をして、安全で効率的な道路整備が図られるよう努めていきます。

◆自転車駐車場について

市営駐車場(無料)を閉鎖し、民間で新たに整備することですが、具体的にはどのようになりますか?

市民部長 狭山市駅東口の自転車駐車場は、財団法人自転車駐車場整備センターが建設から管理運営までを行うことになっており、工事着工は平成17年1月、供用開始は平成17年9月を予定し、利用者には一定の負担をお願いする予定です。

◆住宅リフォーム助成制度の増額

この制度は市民から大変喜ばれていますが、6月に応募を開始し、8月にはもう予算がなく利用できないという状況です。年間を通じて利用できるよう予算の増額をお願いします。

市民部長 景気状況や市の財政状況等を総合的に判断しながら、制度の充実を図っていきます。

合併特例債が使えるかはまだ未定

活用候補事業名	採択見込み	特例債発行額
狭山市駅西口第一種市街地再開発事業	○	約49.5億円
狭山・入間縦貫道路整備事業	◎	約35.4億円
柏原新狭山線踏切立体化事業	△	約4.6億円
狭山市駅霞野線整備事業	○	約0.9億円
不老川緑のプロムナード整備事業	◎	約1.9億円
歩道整備事業	△	約3.6億円
最終処分場整備事業	○	約23.5億円
博物館改修事業	△	約3.5億円

ほか8件
(合併協議会・新市建設小委員会提出資料より 狭山市分の事業の一部を抜粋)

一 般 質 問

合併一市民にとつての メリットは

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆市民負担と市民サービス

合併協議会で協議・調整してきた税金や各種サービスを見ると、法人市民税は狭山市は約3億円の負担増で、入間市は3千万円の減税。国民健康保険税は狭山は1億3千万円の負担増になる。障害者手当、難病福祉手当は引き下げでサービス低下。水道料金、下水道料金などの調整は合併後に先送りされているが、「将来の値上げを隠すものではないか」と懸念される。とにかく特例法の期限までに「合併」の手続きを...というのでしょうか。こうして見ると狭山市民にとって何がメリットなのか見えてこない。市長はどう考えるか。

市長 合併による行財政基盤の強化によって、行政ニーズ等に対応可能となり、結果的に市民福祉の向上につながっていくものと考えます。

◆合併の財政効果は疑問

10年間で2000人の職員減を「合併による削減効果」としているが、狭山では既に「定員適正化計画」があり、職員を減らしている。市長や議員は今

のまま10年間報酬を上げないという計算で成り立っている。合併特例債頼みでは、財政が好転するとは言えない。
市長 単独市での職員削減には、事務事業への影響から限界があります。特別職等の将来的な報酬額は、合併後に判断すべきことであります。

◆新年度予算編成に市民の願いを

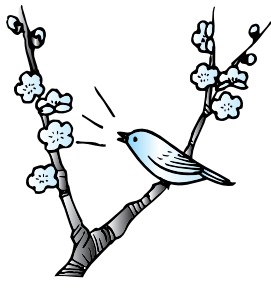
暮らし、福祉を守る予算編成が求められる。中小企業や商店の振興、特別養護老人ホームの増設、保育所待機児の解消、乳幼児医療費の窓口無料化、少人数学級の実施、小中学校の耐震補強工事の促進、学校給食センターの建て替えなど、市民の願いにどう対応するか。

総務部長 公共工事等発注の際、市内中小企業の振興に配慮していきます。

市民部長 商店街を支援していきます。

福祉部長 特別養護老人ホームの施設整備などに積極的に取り組んでいきたいと考えます。

教育長 少人数学級の拡大を国、県に要望していくなど、諸事業の推進に努めていきます。



合併・災害 稲荷山公園駅へのバスを

猪股 嘉直 議員
(日本共産党)

◆「合併協議状況報告書」狭山市・入間市の将来」が全世帯配布された。「合併の可否を判断する資料になる。」と。「新市のまちづくり」については全体の3分の1のスペース。しかし、合併しない場合の記載はない。合併しない場合どうなるか、資料の準備を。

合併後のまちづくりは両市の「総合振興計画」が重要。狭山市には2015年までの総合振興計画があるが、入間市は来年3月には切れる。入間市は総合振興計画を持たない自治体になる。自治法どおりの行政運営をしていけない自治体が合併相手にふさわしいか。

◆①狭山市地域防災計画では46箇所の指定避難場所。うち40が狭山市の公共施設。市はその多くが老朽化で耐震化工事が必要と。市長はどう対処するの

か？西口のビル建築より避難所対策を。②消防の人的体制では42人少ない。市民の安全を守る自治体の責務として一刻も早く解決すべき。市長の見解を。③県が急傾斜地崩壊対策事業を実施している。年々実施面積が減少。地震、大雨が頻繁に発生。県に行政施策の転換、優先順位の見直しをとの要請を。

◆稲荷山公園駅へのバス運行計画について、バス会社の姿勢が後退しているようだが、その経過は？

地元アンケートでは83パーセントの世帯が希望している。更なる要望活動を。また、地元でできることはないか。



16号と稲荷山方面への
交差点

一般質問

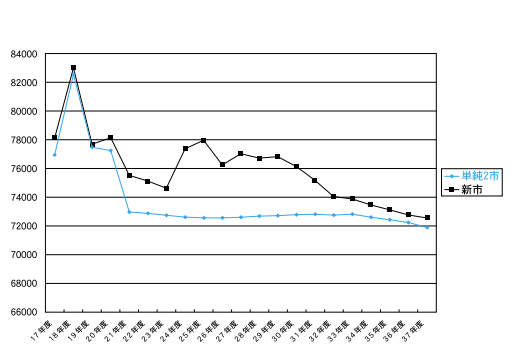
狭山市独自の情報提供を

内笹井 務 議員
(日本共産党)

◆狭山市独自の財政分析と情報提供を
狭山市の平成19年度までの財政健全化推進計画は、歳入と歳出の乖離が生ずるが、歳出の抑制と歳入の確保により、乖離を埋めることができるという。また、狭山市駅西口再開発を選択するにあたって、一時的に歳入が歳入を上回るが、行財政改革や基金の取り崩しにより、対応することができるというのが、議会や市民に対する説明であった。今回の合併協議会の資料は市民に誤解を与える資料になっているのではないか。

◆歳入規模が大きくなることで健全財政と言えるか
20年後、歳入の規模は、グラフで明らかかなように、ほとんど同じ規模になる。合併直後に歳入規模が一時的に大きくなるのは、206億円もの特例債事業を見込んだら当然のこと。一時的に歳入規模が大きくなることを持つて、「健全な財政運営が可能になる」

◆区画整理事業について
入間市の区画整理事業について、過去5年間の事業実績から、残事業を10年間で完了することはできないのではないか。



20年後歳入はほぼ同額に

◆区画整理事業について
入間市の区画整理事業について、過去5年間の事業実績から、残事業を10年間で完了することはできないのではないか。

例えば、扇台土地区画整理事業は、約293億円の事業費のうち、残事業が約273億円。これを過去5年間の事業のテンポで行ったなら、50年かかって終わらない計算になる。事業の見直しについて情報の提供を。

教訓を生かし 「人の命」を守れ

中村正義 議員
(志政会)

新潟中越地震で、亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈りし、被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。

◆危機管理対策室の設置について

「災害は突然出される応用問題」である。何が起るかわからない災害に対応し、何よりも「人の命」を守るため、「危機管理の総合調整に関する事務」を担当する「危機管理対策室」を、災害時には対策本部長となる市長の直轄機関とするよう提案する。

市長

危機管理対策室の在り方や機能を含めて研究し、専門職員の配置や組織、体制上の課題を早急に検討していきます。

◆防災計画の見直しについて

9月議会でも、想定被害状況の精査と内容の見直しを求めた。県は今年8月、3年ぶりに大幅改定した県防災計画を、中越地震の発生で「新たに分かった事態を盛り込む必要がある」として、年度内にも見直す方針を固めた。当市も見直しを急ぐべきである。

市長

中越地震を検証し、早急に防災計画を見直ししていきます。

◆地域情報システムの整備について

これまでの地震対策は、「予知」することに重点が置かれていた。しかし、予知が非常に難しいことから最近では、いかに被害を最小限に抑えるかという「減災」に軸足を移してきている。防災都市に向けて、地震による家屋の倒壊や火災の発生・延焼に備え、被害を最小限に食い止める方策を事前に練っておくために有効な地理情報システムを整備すべきではないか。

◆各種調査について

総合政策部はじめ各部、教育委員会、消防本部は、ライフラインの復旧など、様々な事態に対応するため、今回の中越地震から学んだ事を生かし「人の命」を守るという見地から、もう一度、所管事務の調査をなし、問題点を把握し、それを解決すべき方策を立て、災害に備えるべきである。どれだけの認識をもつて事務の執行に当たっているか。

総合政策部長

災害時における情報の受発信について検討していきます。

建設部長

災害時は、道路の復旧を図り、ライフラインの確保に努めます。

教育部長

災害時に避難所となる学校施設の耐震補強工事を推進します。

上下水道部長

水道施設の耐震化を、今後も計画的に進めていきます。

消防長

地震災害等を想定し、応援部隊を受け入れるためのマニュアルを作成していきます。

一 般 質 問

生命を守る 災害弱者の緊急対応

向田千寿子 議員
(公明党)

◆国民健康保険証のカード化について

①カード化の経緯と課題は。
②カード化は、将来的には個人情報記録できるICカード化を目的としていますが、IC化、プラスチック、紙など機能や材質によつての財政負担は。
③今までの検討経緯を受け、今後どのように取り組んでいかれますか。

福祉部長

①埼玉県国民健康保険団体連合会では平成17年度中にカード化が可能としています。②紙で約1500万円、ICカードで8500万円の負担が見込まれます。③早い時期にカード化への切り替えが必要と考えています。

◆高齢者などの災害弱者の緊急対応

①災害弱者の状況把握と台帳の作成及び災害弱者の所在が把握できる防災マップの作成については。
②災害弱者向けの情報伝達体制については。
③災害弱者に対する防災知識の普及については。
④パンフレットを作成、配布し、地域住民の災害弱者支援意識の向上と啓発

する取り組みについては。
⑤災害弱者に対する防災訓練への参加状況については。

市民部長

①プライバシーの問題に注意しながら、作成していきます。②迅速な広報活動に努めます。③点字版ちらしの配布などを検討していきます。④災害弱者と地域とのネットワーク化を図っていきます。⑤災害弱者のみの参加者数は把握していません。

◆子供たちの生命と人権を守る取り組みを

①親などによる児童への虐待事件が増加しています。児童虐待の早期発見と防止の対応、今後の取り組みは。
②子供たちを取り巻く環境が、安全安心とは言えない状況です。危険な場所のマップを子供自身で作成するなど、子供たちを危険から守る取り組みについては。

福祉部長

①児童虐待防止ネットワーク会議で情報交換等しており、今後更に充実させていきます。

教育部長

②危険箇所マップの作成を今後検討していきます。



新規道路構想・生涯スポーツ

宮 寺 完 二 議員
(志 政 会)

◆都市計画道路は、まちづくりの骨格となる基本的な基盤整備であり、市内道路網の根幹をなすもので、市民の日常生活の利便性はもとより、産業・経済活動に大きく効果を与えるものである。「いるまがわ大橋」が開通した現在、周辺地域への車両の流入が多くなったが、延伸計画について具体的な計画があるのか。

◆市長 柏原新狭山線、笹井柏原線の延伸については、現在の経済状況や市民の要望、整備手法等、総合的に検討をし、推進していくべきものと考えています。

◆都市計画道路は、昭和35年から38年に都市計画決定された路線が大半を占めているが、現在では土地利用も大きく変わってきている。将来のまちづくり構想を踏まえて、これら道路整備計画について、現計画を維持していくのか。それとも、路線の変更を含めて、更なる新規構想を描いているのか。

◆市長 引き続き、現計画を基本に道路整備を進めていく考えであります。今後、新たな施策、構想等により変更が必要になった場合には、その状況に



整備が進む東京狭山線

合わせた整備計画に取り組んでいきたいと考えています。

◆市内の県営稲荷山公園、智光山公園、入間川河川敷等に5キロ・コース、10キロ・コースなどのウォーキングやランニングが可能なモデルコースを設定し、生涯スポーツの一環としての啓蒙活動を図ってはどうか。

◆教育部長 生涯スポーツ振興の観点から、川越狭山自転車道の距離表示等を有効に活用して、ウォーキングやランニングが気軽にできるような環境づくりを推進していきます。

◆一部運動施設をシーズン予約制にして、競技団体に貸し出してはどうか。また、今後、大会を年間通じて開催する関係団体に、維持管理、運営を含めた管理委託をしないかがなめるのか。
◆教育部長 運動施設のシーズン予約制、関係団体に対する施設の管理委託については、今後、関係所管と協議していきます。

一 般 質 問

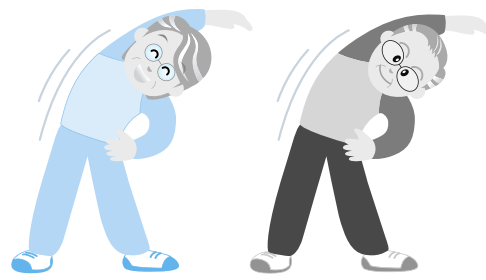
効果的な介護予防への取り組み

磯 野 和 夫 議員
(公 明 党)

◆介護予防対策

現在、介護保険制度は国民の間に定着してきたが、一方で要介護者の急増により、給付費が年々増大し、制度の持続が危ぶまれている。当市においても同様で、この3年間で15億円以上も増加、このため、財政的にも、健康な老後の確立という観点からも、介護予防対策が急務となってきた。

こうした中、目覚ましい成果を挙げている自治体がある。例えば川崎市などは特殊なトレーニング機器を使用した「パワーリハビリテーション事業」



介護予防でいつまでも元気に！

を実施し、高い改善率を達成、費用にして年間約8116万円、一人当たり約104万円の軽減効果があったという。

このような新しい手法を用いた効果的な介護予防対策についての考えは。

◆市長 介護保険制度発足以来、要介護認定者数が1537人から3209人と2倍を超える大幅な伸びを示しています。こうした現状から、高齢者が心身の健康を維持し、自立した生活を送れるよう、介護予防事業を実施しているところであり、今後も介護予防の在り方やシステム構築の検討を進めていきたいと考えています。

◆木造家屋の耐震対策

昨年の9月議会でも取り上げたが、新潟県中越地震の発生により、建物の耐震化を高めることの重要性が改めて浮き彫りになった。狭山市では震度6程度の直下型地震で木造家屋全壊数は1379棟と予測されている。耐震対策として、まず耐震診断を積極的に推進すべきであると考えているがどうか。

◆建設部長 新潟県中越地震の被災状況から、改めて家屋の耐震対策の重要性を痛感しました。

既に耐震診断相談会を開催していますが、今後更に充実させていくため、これまでの開催結果も踏まえ、公民館等身近な地域での開催、現場調査を含めた耐震診断の実施を検討していきます。また、耐震診断助成制度についても、今後十分研究していきます。

阪神大震災・中越地震 を経験して

中川 浩 議員
(プロジェクト21)

中越地震で被災された方とお話しして一番印象に残ったのは「阪神大震災の時は他人事だと思った。」でした。

◆通勤・通学者対策

- ①南関東地震に直接影響を受ける都内への通勤・通学者は何人か？
- ②通勤・通学者が防災に取り組みきつかけ作りとして駅前で防災訓練などを実施しては？

◆市民部長

①平成12年国勢調査によると、都内への通勤者2万3307人、通学者3752人、合計2万7059人となっています。②駅前等で防災に対する啓蒙活動を実施していきます。

◆防災計画

- ①市職員の初動出勤者数と対応想定・通信機器材に不足は？
- ②体育館（避難所）の改修計画は？
- 橋の耐震は？
- ③航空機事故想定訓練の実施を

◆市民部長

①市職員は震度5以上の地震発生の場合、指定された場所に集まることになっています。また、通信手段として各地区センターに災害時優先電話を導入いたしました。

◆教育長

②当面、校舎の耐震化を優先

したいと考えています。
建設部長 ②県が管理する橋については、補強工事を順次実施していくとのことであります。

◆消防長

③関係機関と協議します。

◆今こそ防災訓練実施呼びかけを

- 参加者を増やすための訓練の見直し
- ①自主防災組織
- ②救命講習の全中学校実施を
- ③着衣水泳の全小学校実施を
- ④心臓に電気ショックをかける除細動装置は、法律改正で、市民が使えることになった。まず消防職員・消防団の講習は？除細動装置を公共施設に配置しては？

◆市民部長

①自主防災組織の未結成自治会へは結成を呼びかけていきます。

◆教育長

②③全小学校で着衣水泳を、全中学校で救命講習会を実施するよう各学校を指導していきます。

◆消防長

④消防職員には平成17年度中に講習会を実施し、消防団には今後計画的に講習会を実施したいと考えます。



負傷者・要介護者の救護訓練

一 般 質 問

不老川の溢水対策、 自治会館整備

斉藤 壮伍 議員
(公明党)

◆不老川の溢水対策について

今年、台風の上陸が10回と過去最悪の記録を更新。全国各地において多くの被害が発生した。当市でも、相次いで襲来した台風22、23号によって、不老川の水位が急上昇し、警戒体制が発動されたが、幸いにも入曾調節池の機能により、道路冠水の一手手前で食い止められた。

しかし、不老川では調節池の完成後も、平成14年10月の台風21号による被害で、床上、床下浸水が発生している。河川改修・調節池の掘り下げ工事の状況、左岸の新たな調節池の整備等の計画は。

建設部長 不老川の改修状況は、平成15年度末までに新河岸川合流点から約1.2キロメートルが行われ、平成19年度までには約3.3キロメートルが行われる予定です。入曾調節池の掘り下げ工事は、平成17年度2月末までに調節量7800トンを拡大し、合計で8万4800トンになります。また、新たな調節池は、防衛庁の土地を借地し建設する予定です。

◆自治会館の整備について

現在、狭山市には124の自治会があり、集会所を中心に会員同士の心のふれあいや、組織の自主的な運営が芽生える等、その果たす役割は地域の融和に大きな意義があると思う。

しかし、11自治会が未設置の状況であり、活発な自治会活動を阻害する要因にもなっている。

今後の新規整備方針、老朽化による建て替えや耐震補強が必要な建物への対策、更にバリアフリー工事についての指導や対策は。

市長 平成17年度に中原自治会（入間地区）の集会所を建設予定であり、引き続き、未設置自治会解消を目指していきます。改修工事では、特に老朽化した集会所においては建て替えを含めた支援を行っていきたく考えます。また、今後も障害者や高齢者が利用しやすい施設整備について行政指導していきます。



入曾調節池の掘り下げ工事